

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

同性愛者等への有効な予防介入
プログラムの普及に関する研究

平成20年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 嶋田 憲司

特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい

平成21(2009)年3月

目 次

I. 総括研究報告書

同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究	1
研究結果（予防介入プログラムの開発に関する研究）	4
（地方公共団体への普及に関する研究）	8
考 察（予防介入プログラムの開発に関する研究）	13
（地方公共団体への普及に関する研究）	15
結 論	16
添付資料	18

II. 分担研究報告書

研究1：予防介入プログラムの開発に関する研究	19
研究結果	21
考 察	27
結 論	29
添付資料	31
研究2：地方公共団体への普及に関する研究	35
研究結果	38
考 察	46
結 論	47
添付資料	49

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表	71
----------------------	----

I . 総括研究報告書

同性愛者等への有効な予防介入プログラムの
普及に関する研究

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)
総括研究報告書
同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究

研究代表者：嶋田 憲司 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい)
分担研究者：嶋貝 啓美 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい)

研究要旨

本研究は、「同性愛者等の個別施策層対策の各地への普及」と「行政-NPO 連携による HIV 対策事業の必要性」から、「ゲイコミュニティ」「行政」「NPO」の3者間の連携によるコミュニティ・ディベロップメント概念に基づき、1) 行動変容につながる MSM 向け HIV/エイズ予防啓発プログラムの実施・推進および普及、2) 中小都市・NGO 不在地域における同性間の HIV 対策の普及、3) コミュニティ内部への予防啓発効果の波及、を研究目的としている。

分担研究1では、①HIV 予防介入プログラムの実施と評価、②MSM コミュニティ調査、③MSM コミュニティへのアウトリーチを行った。その結果、ゲイパー介入型ワークショップ LIFEGUARD を、地方公共団体と NPO との連携の観点を重視したうえで計画し、全国 18 箇所で開催した (のべ 472 名に介入)。コミュニティ調査では、①男性との初交、②過去1年の性行動、③ソーシャルネットワーク、④受検行動、⑤検査機関の選択・ニーズについて調査を行った。調査対象の MSM は約半数が受検経験をもち、受検回数は平均 2.5 回であり、過去1年に受検した者がほぼ半数であった。MSM の受検促進につながる介入方法の研究が今後の課題である。また、ゲイコミュニティへのアウトリーチを、都内 23 箇所6種別のアウトリーチを実施し、HIV/エイズに対するゲイコミュニティの状況把握、予防啓発資料の手渡し配布・情報提供を行なった (総時間 68 時間 30 分)。

分担研究2では、「行政-NPO 連携による HIV 対策事業」の必要性から、当該実施事例の普及を目指し、①MSM 向け HIV 対策と NPO 連携に関する実態調査、地方公共団体との事業連携推進として、②MSM 向け HIV 対策における地方公共団体-NPO 連携事例の実施と分析、③一般層向け HIV 対策 (検査事業) における NPO 連携事例の実施と分析を行った。

MSM 向け HIV 対策と NPO 連携に関する実態調査からは、地方公共団体に対し NPO に関する情報提供を行い、連携を可能にする環境整備が必要であることが明確になった。また、一般層向け HIV 対策 (検査事業) における NPO 連携事例として、「さいたま市 HIV (エイズ) 即日検査・相談室」の事業化のプロセスの分析と、事業内容の資料化と評価が行われた。検査・相談事業は、多くの地方公共団体取り組みを考慮している施策であり、地方公共団体と NPO の連携実施する優先課題であると考えられる。本研究は、各地での「行政-NPO 連携による HIV 対策事業」のモデル事業として検討を深めていく。

今後の研究課題として、3点が挙げられる。①「NPO 連携による地方公共団体の HIV 対策」支援の充実が求められ、地方公共団体にはエイズ NPO に関する情報提供が必要である。また、②「地方公共団体-NPO 連携による HIV 検査事業の普及」が挙げられる。今後の検査・相談事業の充実のためには、NPO 連携による事業実施が重要な選択肢となっていることから、参考となり得る手法と事例の提供が緊急課題である。最後に、③個別施策層への HIV/エイズ対策の普及啓発の充実として、MSM への介入では、行動変容を可能とする予防介入プログラムの継続等によるコミュニティ開発と同時に、アクセス困難層に対する普及啓発の拡大が必要と考えられる。

A. 研究目的

平成 18 年、「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（エイズ予防指針）」が改正施行され、同性愛者に対する個別施策層対策は、いっそうの強化が求められてきた。

平成 18 年度の本研究班の地方公共団体（以下、自治体という表記と同意）向け質問票調査では、「同性間施策の必要性」は 78.3%（115 自治体）の地方公共団体が認知しているにも関わらず、「同性間対策への取り組み」を行っているところは 26.5%（31 自治体）と、必要性和実施との間には開きがみられた。また、個別施策の予算化につながっておらず、同性間の HIV 対策の予算化は大都市が中心で、中小都市に対する取り組みを急ぐ必要があることが確認されている。以上のように、同性間の HIV 対策は各地に普及しにくいという現状がある。

本研究は、以下の 3 つの領域における諸問題を研究背景としてとらえる。

A) ゲイコミュニティにおいて

活動費用の不足、社会的な差別や偏見などによるパワーレスな状況に置かれていること、感染知識・社会資源の知識の不足などの問題がある

B) 行政において

不可視の状況にあるゲイコミュニティへのアプローチ方法の欠如、同性間の HIV 対策のノウハウの欠如、担当者の同性愛者への認識不足などの問題がある

C) コミュニティ・行政連携において

コミュニティ内の人的資源活用やネットワークの活性化が進んでおらず、コミュニティと行政の連携が自立的に進んでいない状況などの問題がある

本研究班では、同性間の HIV 対策の普及においては、同性愛者個人に向けた予防教育の実施とともに、コミュニティ内の連携、コミュニティ間の連携、コミュニティと行政の連携などの側面において、各々が有する人材や資源などを最大限に活用することが不可欠であると考えられる。

そこで、本研究では、①啓発事業を実施できる体制を整備し、コミュニティと行政の連携を促進すること、②人材や資源の有効活用を図る

こと、③コミュニティや行政担当官にむけたエンパワメントをすること、を目標とし、「行政、コミュニティ、NGO の連携」を可能とする「コミュニティ・ディベロップメント（CD）概念」を意識し、その実現のために以下の 3 つの目的をあげた。

- ①行動変容につながる MSM 向け HIV/エイズの予防プログラムの実施・推進と評価
- ②中小都市・NGO 不在地域における同性間対策の普及
- ③コミュニティ内部への啓発効果の波及

このうち、分担研究 1 においては「予防介入プログラムの開発に関する研究」を行い、以下の 3 点を研究目的とした。

- ①MSM を対象とした啓発普及を全国各地域で実施して具体的手法を全国に普及すること
- ②介入対象となる MSM の性行動や社会的な行動の実態を評価・把握し、予防効果のより高い介入に活かすこと
- ③HIV/エイズの予防情報を直接コミュニティに届け、コミュニティを活性化し、予防介入が継続される基盤を構築すること

また、分担研究 2 においては、「地方公共団体への普及に関する研究」として、以下の 3 点を研究目的とした。

- ①地方公共団体の「個別施策層に向けた HIV 対策」と「NPO 等との連携によるエイズ対策」の現状を把握し、HIV 対策の事業化による普及をはかること
- ②NPO との連携での MSM 向け HIV 対策の実施を目指す地方公共団体に対して、「普及啓発の実施」を推進すること
- ③NPO との連携での一般層向け施策実施を目指す地方公共団体に対して、「検査相談体制の充実」を可能とする一手法を提起すること

B. 研究方法

I. 研究の枠組

本研究は「コミュニティ」「自治体」「NPO」の3者間の連携を意識した「コミュニティ・ディベロップメント」概念（図1）をもとに実施した。

図1:「コミュニティ・ディベロップメント」概念図



「コミュニティ・ディベロップメント」の概念は、MSMを対象とする予防プログラムとリスク行動調査をもとに設定したものである。なお理論的背景として、コミュニティ・ディベロップメントと行政連携について述べたCSW、PCMの文献研究をもとにおこなった。

NPOの立場から「コミュニティ」「行政」のそれぞれに対する教育・支援に加えて、それらの「連携」を促進することにより、本研究では地方自治体とコミュニティが最終的に各地域で自立的に連携をとり、それぞれの環境に合わせた同性間対策の実施が可能となることを目指すものである。

以上のように、対象をコミュニティと地方自治体の二つに大きく分類し、本研究は2つの分担研究から構成することとした。

II. 研究課題の設定

そして、これら「コミュニティ・ディベロップメント」概念に基づいた連携を可能とするための課題を以下のように設定している。20年

度は下線の課題について取り組んだ。

(1) コミュニティに対しての課題

- ① 行動変容を重視した啓発プログラムの実施
- ② 同性愛者コミュニティの状況の把握
- ③ コミュニティ内のネットワークの活性化
- ④ コミュニティ内の人的資源への教育

(2) 地方自治体に対しての課題

- ① 同性間のHIV対策の実施状況の把握
- ② 関係諸機関への教育と研修の実施
- ③ コミュニティへのアクセス手法の提供
- ④ 予防啓発の事業化

以上の課題から、具体的には図2のような分担体制と研究方法で取り組んだ。

図2:分担体制と研究方法一覧

● 2つの対象に向けた研究を実施	
コミュニティ	研究1 予防介入プログラムの開発に関する研究
	・ HIV予防介入プログラムの実施と普及
	・ MSMコミュニティ調査
	・ MSMコミュニティへのアウトリーチ
地方自治体	研究2 地方公共団体への普及に関する研究
	・ 地方公共団体への実施状況調査
	・ 地方公共団体-NPO連携事例の実施と分析
	→ MSM向け（普及啓発）
	→ 一般層向け（検査事業）

（倫理面への配慮）

「疫学研究に関する倫理指針」を遵守する。調査対象者には調査の主旨について十分な説明と同意を得てインタビュー、質問票調査を行い、研究に対し異議がある場合には、拒否できる機会を保障する。また、個人が不利益を受けることのないよう、プライバシーには特段の配慮を行う。さらに、本研究事業全体を通して、個別施策層である同性愛者等に対しては社会的な偏見や差別を受けやすいことへの特段の配慮をもって、対応していくこととする。

C. 研究結果

1. 予防介入プログラムの開発に関する研究

(研究1)

1. パー介入型ワークショップ「LIFEGUARD」の実施

(1) LIFEGUARD の実施

20年度は、同性愛者個人の行動変容を目的としたパー介入型ワークショップ LIFEGUARD を、地方公共団体と NPO との連携の視点を重視したうえで計画し、全国 18 箇所で開催した。9ヶ所は都内での実施であり、その他政令指定都市での実施が 5ヶ所、中核市が 1ヶ所、特例市が 1ヶ所である。(添付資料 1)

実施期間は、平成 20 年 9 月 17 日～平成 21 年 2 月 14 日であり、実施状況の詳細は表 1 のようになった。予防介入対象はのべ 472 名(1 会場平均 26.2 名)で、参加者の平均年齢は 30.9 歳であった(プレテスト有効回答 N=327)。

なお、6ヶ所については、4 自治体(東京都、埼玉県、川崎市、北九州市)との行政連携(委託、協賛)事業として実施した。

表1 LIFEGUARD の実施状況

会場	日程	曜日	行政連携	参加人数
1	パー-M	9月17日	水	17
2	パー-R	9月21日	日	20
3	パー-X	9月28日	日	17
4	公共施設	10月13日	祝月	22
5	パー-T	10月18日	土	20
6	パー-E	10月26日	日	37
7	パー-S	11月1日	土	39
8	パー-K	11月8日	土	25
9	パー-Z	11月16日	日	29
10	パー-F	11月29日	土	31
11	パー-P	11月30日	日	42
12	パー-I	12月6日	土	32
13	パー-G	12月7日	日	23
14	パー-Z	12月16日	火	25
15	パー-N	1月17日	土	30
16	パー-D	1月18日	日	25
17	パー-F	2月13日	金	14
18	パー-S	2月14日	土	24
合計 18ヶ所				472

(2) LIFEGUARD のプログラム

20年度の LIFEGUARD の構成内容は、分担 1 研究報告書添付資料 1 (31 頁) の通りである。

2. パー介入型ワークショップ「LIFEGUARD」の評価

(1) プログラム評価方法

プログラムの全実施期間に LIFEGUARD に参加したのべ 472 名を対象に、質問票調査を行った。調査は、介入前(プレテスト)、介入直後(ポストテスト)、1ヶ月後(フォローテスト)の3つを実施した。

プログラム評価のための項目は、影響評価に関する 18 項目(知識、リスク要因、性行動)と、形態評価 6 項目より構成された。

回答はプレテスト 354 名(回収率 75.0%)、ポストテスト 354 名(回収率 75.0%)、フォローテスト 172 名(回収率 36.4%) 得られた。これらを実験分析の対象とした。

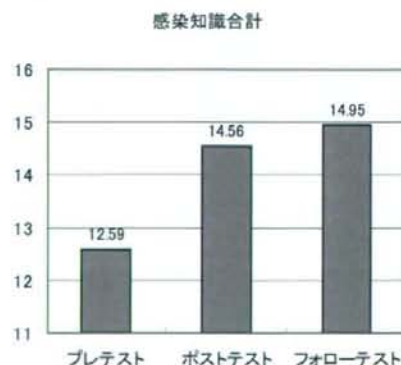
(2) 評価結果

① 影響評価

介入前・後・1ヶ月後の回答において、知識の保有や意識(リスク要因)、性行動(介入前と1ヶ月後のみ)における変化があるかどうかを解析することで、影響評価を実施した。解析は、プレ・ポスト・フォローテストそれぞれの回答について、差を一元配置分散分析(多重比較 Tukey 法)により明らかにした。

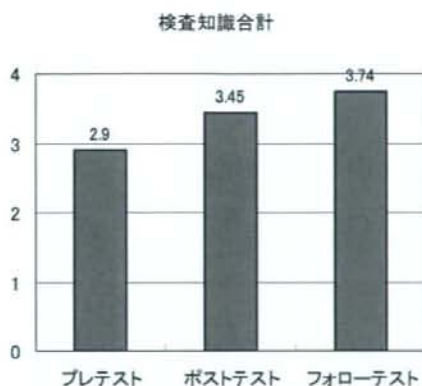
結果は、分担 1 の添付資料 2 のように、①感染に関する知識(グラフ 1)、②検査についての知識(グラフ 2)、③リスク要因、④リスク行動において、プレ・ポスト間、プレ・フォロー間の数値には有意な差(95%有意水準)があり、介入の効果が認められた。

グラフ1: 感染知識合計の比較



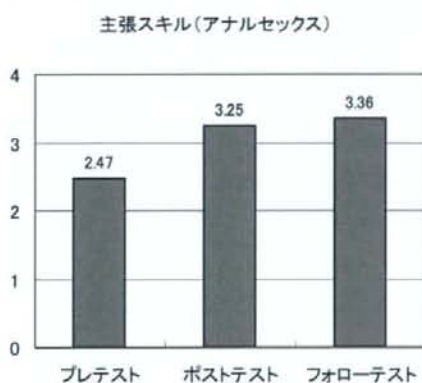
(感染知識の合計は 16 点満点である)

グラフ2:検査知識の比較



(検査知識の合計は4点満点である)

グラフ3:リスク要因(主張スキル—アナルセックス)

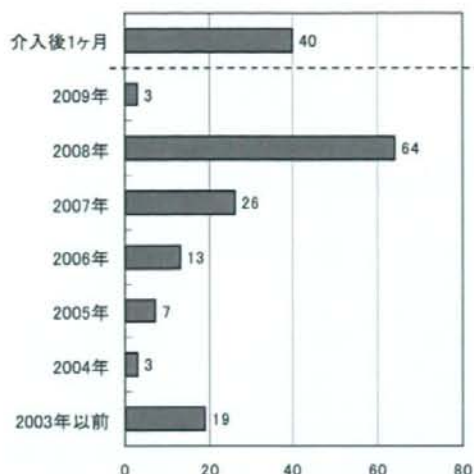


(リスク要因主張スキルは4点満点である)

このほか、プログラム介入後1ヶ月後の間の受検行動および普及行動についての分析から、プログラムによる影響を推測した。

検査については、グラフ4のように、40名(回答者の23.3%)がLIFEGUARDでの介入後1ヶ月にHIV検査を受けていた。参考に、これまでに受検をしたことがある回答者173名に「最近受検した時期」について尋ねたところ、「2008年」中の者が64名であった。

グラフ4:介入後の受検・最近の受検時期



また、普及行動については91.3%が他者にプログラムのことを話していた。友だちに話した人が95名(回答者の55.2%)、セックスパートナーに話した33名(19.2%)となり、平均4.73名(SD4.595)に話していた。

②形態評価

ポスト・フォローテストにおいて、介入直後および1ヶ月後の時点での感想や意識について質問をし、LIFEGUARDについての形態評価を行った。

LIFEGUARDが「エイズ予防に役立つと思うか」については、「かなり役に立つ」が77.7%、「ある程度役に立つ」が18.1%であり、合計95.8%が役に立つと回答した。

「欲しかった知識が得られたか」については、3種類に分けて尋ねた。「基礎情報」は94.4%が、「検査情報」は92.7%が、「感染後の情報」は91.0%が得られた、と回答した。

また、普及意思と陽性者を身近にとらえる意識については、「友だちや知り合いに知らせたい」が88.7%、「HIVポジティブが身近になった」が92.7%であった。

(3)コミュニティ実態調査

LIFEGUARDの介入場所となっているコミュニティの実態を把握し、プログラムの有効性及び妥当性を評価するために、コミュニティ調査の2回目を実施した。

調査はMSMの性行動とネットワーク、受検行動や検査へのニーズについての設問(12項目)

から構成された。(分担1添付資料3参照)なお分析にあたっては、継続調査は19年度の回答との比較も実施した。

①20年度新規調査項目

初交時の相手との出会いの場

初交時の相手との出会いの場を特定し、初交時までの予防介入を具体的に検討するために、「初交相手の男性とどこで出会いましたか」を新たに調査項目に加えた。

その結果、表2のように、「インターネット」が18.1%(N=64)、「ゲイバー」が13.6%(N=48)、「携帯サイト」が12.4%(N=44)、「屋内ハッテンバ」が11.3%(N=40)となった。以上4種類で過半数を超えるが、「その他」が24.6%(N=87)となっており、これについての詳細な分析が求められる。

表2: 初交相手の男性と出会った場所

	N	%	有効%
インターネット	64	18.1	21.1
ゲイバー	48	13.6	15.8
携帯サイト	44	12.4	14.5
屋内ハッテンバ	40	11.3	13.2
コミュニティイベント	9	2.5	3.0
屋外ハッテンバ	7	2.0	2.3
ゲイナイト	5	1.4	1.6
その他	87	24.6	28.6
NA	50	14.1	
合計	354	100.0	

ソーシャルネットワークの質的な評価

ゲイ、バイセクシュアル男性の友人の数という量的な側面とは別に、「HIVやSTDに関して相談したり話したりする相手」について尋ねたところ、結果は、表3のようになった。(複数回答)

表3: HIVやSTDについて相談する相手

	N	%
友人知人	194	54.8
ゲイバーのマスター	73	20.6
医療関係者	39	11.0
パートナー	35	9.9
ゲイ向け相談	27	7.6
一般相談	11	3.1
誰にも話していない	78	22.0

直近で受検した検査の種類

HIV検査の受検経験がある人173名に、一番最近受検した検査の種類について尋ねたところ、以下のような回答が得られた。回答のあった156名のうち、通常検査が71.8%、迅速検査が28.2%であった(表4)。MSMの間においても、迅速検査の受検が増えてきていることがうかがえる。

表4 直近の検査の種類

	N	%	有効%
迅速検査	44	12.4	28.2
通常検査	112	31.6	71.8
NA	17	9.8	
合計	173	100.0	

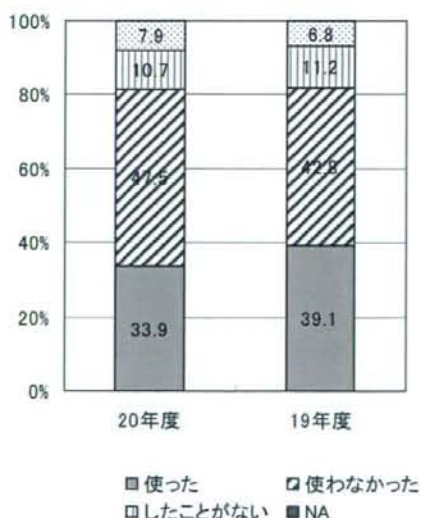
②継続調査項目(コミュニティ調査II)

男性との初交

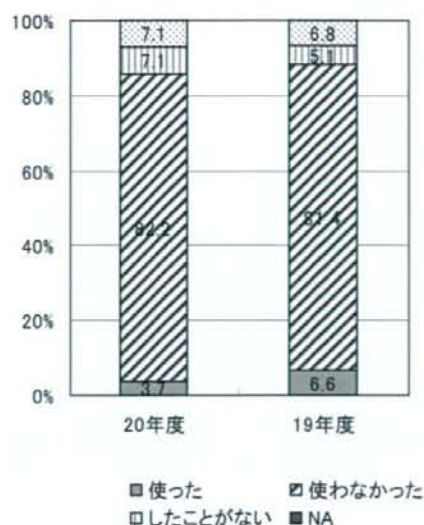
男性との初交についての調査では、初交年齢(回答者311名)は、平均は19.7歳(SD5.15)で、19年度調査の平均19.9歳とほぼ同じであった。

また、初交時のコンドーム使用についての結果は、グラフ5~7のようになった。いずれも、アナルセックス時よりも、オーラルセックス時のほうが、コンドーム使用率は低かった。

グラフ5: 初交(アナルセックス)時コンドーム使用



グラフ 6: 初交(オーラルセックス)時コンドーム使用



②過去1年間の性行動

過去1年間のセックスの相手の数は、平均6.05名(SD=7.82)であった(1年間男性との性行為をしていないという回答を除外し、60以上の回答は外れ値として処理、N=258)。また、予防啓発の介入場所を明確にするため、「セックスの相手を見つけるのによく利用する」施設について確認したところ、表5のようであった。

表5「セックス相手を見つける手段」

	20年度調査		19年度調査	
	N	%	N	%
ゲイバー	125	35.3	154	37.4
インターネット	131	37.0	144	35.2
携帯サイト	98	27.7	135	33.0
ゲイナイト	17	4.8	30	7.3
コミュニティイベント	14	4.0	28	6.8
屋内ハッテンバ	91	25.7	91	22.2
屋外ハッテンバ	16	4.5	19	4.6

③ソーシャルネットワークの実態

LIFEGUARDによる直接的な介入対象からコミュニティへのエイズ予防知識およびプログラムについての普及を図るため、クチコミ普及の鍵を握る友だちのソーシャルネットワークについて、量的な調査を行った。その結果、ゲイやバイセクシュアル男性の友人の人数の最多値は1~5名であり、19年度調査と同じような友人の人数が少人数の層と多数の友人がい

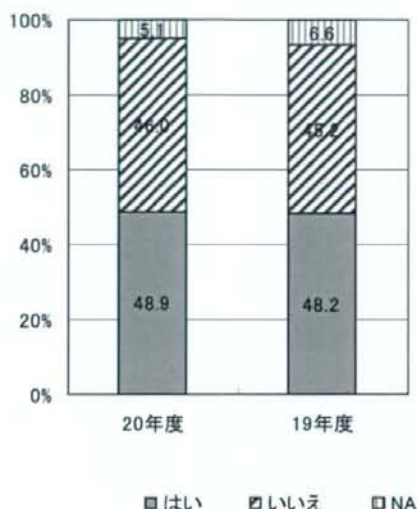
る層とに二極化する分布となった。

また、「HIV ポジティブ(エイズ患者/HIV感染者)の知り合いがいますか?」については、回答者354名の31.9%(N=113)が「はい」と答えた。

④受検行動

受検経験について尋ねたところ、グラフ7のようになった。

グラフ 7: 受検経験の有無



また、受検経験のある173名に、平均受検回数は2.53回(SD2.07)であった。(19年度は、平均2.70回(SD2.94))

⑤検査機関の選択・評価

受検経験のある173名に、一番最近受検した機関の種類について尋ねたところ、居住都道府県の保健所(25.1%)が最も選ばれており、ついで病院・医院(11.6%)、居住都道府県以外の保健所(5.9%)、イベントなどで行われる検査(4.5%)の順であった。

また、受けやすいと思う検査機関について検査ニーズを尋ねたところ、居住都道府県の保健所での受検ニーズは75.4%と最も多く、20年度から導入した設問「迅速検査」が41.2%とそれに続いた。以降、「土日の検査」が37.3%、「居住都道府県以外の保健所」が36.7%、「病

院・医院」23.4%の順である。

3. ゲイコミュニティへのアウトリーチ

20年度も、既存の予防啓発情報やメッセージが届きにくい層の元に、自ら出向いて情報を届ける手法として「アウトリーチ」を位置づけて、コミュニティの実態調査および予防情報の提供を行なった。

(1) アウトリーチ計画

2008年5月、6月に、昨年度の「路上アウトリーチ」従事者2名に対するヒアリングを実施した。それをもとに、20年度新規のアウトリーチスタッフ3名を加えた5名で、アウトリーチを実施する手法や対象、場所についてリサーチし、情報を共有する中でアウトリーチの対象先を6つに分類した。

分類は、①ゲイバー、②繁華街路上、③クラブ・イベント、④ハッテンバ、⑤コミュニティ・イベント、⑥ゲイサークルである。

(2) 実施結果

アウトリーチを実施するゲイコミュニティの空間の種類および、対象を広げ、アウトリーチの手法の検討を行った。

その上で、2008年の7月、8月の2ヶ月間に23箇所6種別のアウトリーチを実施し、予防啓発資材の手渡し配布・情報提供(=3,497部)を行った(総時間68時間30分)。

(3) 実態把握

HIV啓発や同性愛の情報提供用資材を配布しながらの観察、対話、質問を行うことで実態調査を行った。観察事項と質問内容は、調査者により記録化され、研究協力者との間で分析検討し、以下の3点を確認した。

アウトリーチ対象の地域を、新宿の他に、新橋、渋谷、上野、六本木、中野などに広げたことで、巨大なゲイ人口を抱える東京に、コミュニティの分布および形態に変化が起きているということがうかがえた。それは、近年、新宿二丁目の周辺の地域へゲイコミュニティ人口の拡大・拡散する傾向がアウトリーチを通してうかがえた。

二点目として、同性愛者がその日常生活以外で他の同性愛者と出会う手段に変化が見られた。それは、携帯電話やインターネットの出会い

系の掲示板、mixiなどソーシャルネットワークサービス(SNS)など、より個別化して一対一で出会うものへと移行している傾向が見られた。

三点目として、今後も、「新宿二丁目」における路上へのアウトリーチの継続的必要があるという点が挙げられる。新宿二丁目の路上には、商業施設の利用を直接の目的としないにも関わらず、集まっている10代から20代前半のユースの存在が引き続き認められた。また彼ら「ストリート層」の中には、売春行為につながる「ウリ専」や、一時的な「家出ユース」も含まれていた。

II. 地方公共団体への普及に関する研究

(研究2)

1. MSM向けHIV対策とNPO連携に関する実態調査

(1) 調査方法

地方公共団体を対象として、同性間施策への取り組みの実態と課題、NPO連携による個別施策層へのHIV対策の実施状況について、質問票調査(自記式、24項目)を行った。

対象は、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市、特別区の合計134ヶ所である。調査は、平成20年8月31日～9月30日に行われた。

なお、質問票の設問は、個別施策層対策全体について1問、MSM向けHIV対策について17問、地方公共団体-NPO連携について5問、その他1問から成る。

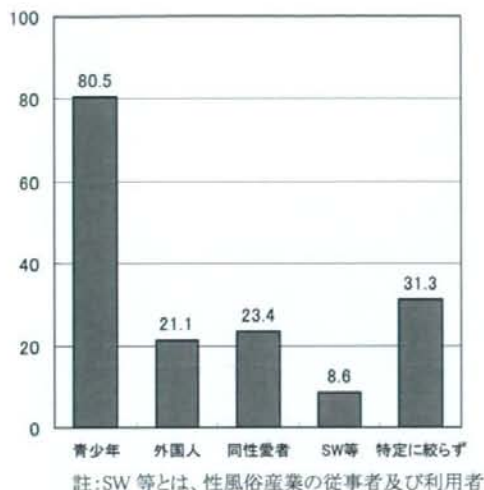
(2) 調査結果

①現在実施している個別施策層へのHIV対策の実施状況

個別施策層へのHIV対策を現在実施している地方公共団体は、81.3%、実施していないとした地方公共団体は18.3%であった。

その実施対象では、「青少年」対策を実施している地方公共団体が全体のうち80.5%、「外国人」が21.1%、「同性愛者」が23.4%、「性風俗産業従事者及び利用者」が8.6%、「特定の対象に絞らない」が31.3%であった。(グラフ8)

グラフ8:実施している個別施策層



②MSM 向け HIV 対策の実施内容

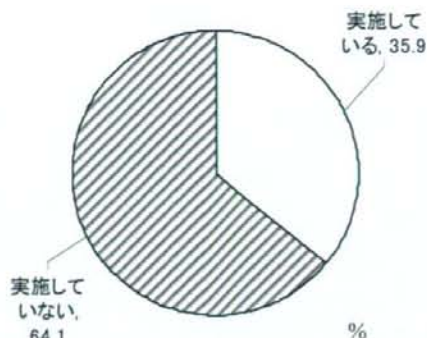
同性愛者 (MSM) 向けの HIV 対策の具体的な実施内容については、「普及啓発および教育」が 36.7%、「検査・相談体制の充実」が 34.4%、「医療体制の再構築」が 7.8%であった。普及啓発の実施と検査相談体制の充実の実施が比較的成立しやすいと言える。

また、MSM 向け HIV 対策の実施内容で重視するものについては、「検査相談の情報普及および利用促進」(70.3%)、「啓発資料の配布/設置」(46.9%)、「コミュニティの状況把握」(43.0%)、「専門家への研修」(35.9%)、「啓発資料の普及」(28.1)の順となった。今後の対策事業化にあたっては、検査相談、資料配布、コミュニティに関する情報の提供などが必要とされていた。

③個別施策層向けの HIV 対策のエイズNPOとの連携による実施

個別施策層向けの HIV 対策をエイズNPOとの連携により実施をしている地方公共団体は 35.9%、していない地方公共団体は、64.1%であった (グラフ9)。

グラフ9:エイズNPOと連携した HIV 対策(個別施策層向け)



対象層別に連携の実施状況を見ると、「青少年」対策を NPO 連携により実施している地方公共団体は全体のうち 19.4%、「外国人」が 3.1%、「同性愛者」が 18.8%、「性風俗産業従事者及び利用者」が 1.6%、「特定の対象に絞らない」が 5.5%であった。

また、これらの個別施策層向けの HIV 対策をエイズ NPO との連携による実施状況を都市種別別にみると、政令指定都市での実施が 81.3%と多く見られ (表9)、 χ^2 検定の結果、政令指定都市における NPO 連携が有意に多い状況が明らかになった。 $(\chi^2(3)=18.312, p<.001)$

表9:エイズNPOとの連携(都市種別比較)

種別	N	NPO連携を		合計
		していない	している	
都道府県	N	18	27	45
	%	40.0%	60.0%	100.0%
政令指定都市	N	3	13	16
	%	18.8%	81.3%	100.0%
中核市	N	19	20	39
	%	48.7%	51.3%	100.0%
特別区	N	12	9	21
	%	57.1%	42.9%	100.0%
合計	N	52	69	121
	%	43.0%	57.0%	100.0%

また、自治体種別に個別施策層対象層毎の実施状況をみたら、「青少年」の対策を実施している地方公共団体は 19~25%であった。また、「同性愛者」は都道府県で 27.8%、政令指定都市の 62.5%で実施がなされていた。しかし、その他の個別施策層種別ではほとんど対

策が実施されていなかった。特に中核市や特別区においては、具体的な対象を絞った対策はほとんど実施されていないことが分かった。

④NPO との連携への期待と連携に向けた課題

エイズNPOに期待する役割

エイズNPOに期待する役割については、「行政ではできない活動を担う」(87.5%)、「コミュニティとの関係調整」(64.1%)、「行政のサービスを量的・質的な面で補完する」(53.9%)、「普及啓発の委託」(43.0%)、「政策提言等」(28.9%)、「行政施策のチェック機能」(13.3%)という回答であった。

これらの回答から、①NPOの持つスキルやネットワークを活用した施策の充実を図りたいという期待、②具体的な事業委託を検討していること、③NPOという異なる主体が連携・協働したうえでの施策のマネジメントに期待が寄せられていることがうかがえる。

なお、自治体種別で比較をしたところ、「コミュニティとの関係調整を期待している」とした地方公共団体は、「都道府県」で75.6%、「政令指定都市」で87.5%と期待が高かったが、「中核市」では53.8%、「特別区」では38.1%と期待が低い状況があり、 χ^2 検定の結果、有意な偏りであることが分かった。

($\chi^2(2)=14.236, p<.01$)

連携のうえでの問題点や課題

連携のうえでの問題点や課題については、「エイズNPOの存在の把握が難しい」(37.5%)、「行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNPOがあまりない」(34.4%)、「責任範囲等が不明確」(14.8%)、「効果がわからない」(14.1%)という回答が得られた。

以上の結果からは、NPOの業務内容の情報提供、多数の事業連携の事例を提供する必要性が確認された。

なお、「エイズNPOの存在の把握が難しい」とした地方公共団体は、特に「都道府県」で53.3%と過半数が存在把握の困難を感じており、エイズNPOに関する情報提供が急がれる。

2.地方公共団体とNPOの事業連携の推進

(1)MSM向けHIV対策における地方公共団体-NPO連携事例

地方公共団体とNPOの連携の利点は、それぞれの機関が有している教育手法、相談のスキル、コミュニティに関する情報等を共有化することにより、より効果的で効率的なエイズ対策を展開することにある。

平成19年度に開発した以下の2種類のモデル:

- ①「プロジェクト・マネジメントモデル」(長期間にわたるプロセスからなる)
- ②「事業別連携マネジメントモデル」(個別の1事業を柔軟に進めていく)

をもとに、地方公共団体-NPO連携によるMSM向けHIV対策の事業化を推進した。

そのうえで、各地方公共団体の担当者と課題を明確にするためのフォーカス・グループ・インタビューを実施し、モデルに改良を加え、地方公共団体-NPO連携事例として、7地域10箇所におけるMSM向けHIV普及啓発事業連携を実施した。事業種別は、事業拡大の方向性を示したアンゾフの事業拡大マトリックスから選択した4種類の事業(予防啓発、専門家研修、啓発資材開発、啓発資材配布)である。

①予防啓発プログラム事業連携

小グループレベルの予防啓発プログラム「LIFEGUARD(ライフガード)」を地方公共団体との連携のもとにのべ4地域、6ヶ所で実施した。

註:LIFEGUARDはMSMを対象としたワークショップ形式の予防啓発プログラムであり、本研究班の前身である厚生労働省エイズ対策研究事業「同性愛者等のHIV感染リスク要因に基づく予防介入プログラムの開発及び効果に関する研究(主任研究者:大石敏寛)」の中で開発されたものである。効果評価の結果、その介入の効果は統計的にも有意な結果が得られている。

②啓発資材開発事業連携

同性間性的接触におけるHIV感染リスク要因のアクセス調査の結果を反映したエビデンスに基づく予防啓発資材を企画・作成する事業をのべ2地域で実施した。資材には、当該地域のHIV検査相談等の情報や地方公共団体の要望を反映し、地域独自の情報を掲載することで、地域内の同性愛者等の予防行動および検査相談の普及に資するものである。

③啓発資材配布事業連携

啓発資材を効果的に当事者に配布するための配布事業をのべ2地域で連携して実施した。有効な配布のためには、検査・相談の実施機関のほか、同性愛者の集まる商業施設等を重点的に対象とする必要がある。配布にあたっては、施設オーナーやコミュニティ内での配布についての理解や同意を取り付ける作業から、実効的に流通・普及させるための配布方法の普及、紹介（クチコミ）、事後及び継続的な管理や関係の維持のための関係づくりまで行われている。

④専門家研修

個別施策層対策を実施する準備段階として、医療分野、行政分野など、関係諸機関への研修をのべ2地域で実施した。HIV感染者による体験をもとにしたエイズ教育についての講義（保健師、拠点病院などの医療従事者、教員向け）や研究班員による予防啓発プログラムや同性間のHIV対策のあり方についての講義（自治体担当、保健所職員向け）、ロールプレイやグループワークなどを利用した研修を地方公共団体の状況やニーズに合わせて実施した。

(2)一般層向け HIV 対策（検査事業）における NPO 連携事例

平成19年度から継続して事業化を検討してきたさいたま市とのNPO連携による検査事業化を実現し、「さいたま市 HIV（エイズ）即日検査・相談室」を平成20年度から開設した。検査事業は中小規模の都市でも実施可能性の高い事業であり、NPO連携はいずれの地域のHIV対策でも必要とされていることから、他地域での活用と、検査体制の強化に貢献するため、「NPOと地方公共団体の連携によるHIV対策」として事例化を行った。

①連携による検査事業の運営


「地方公共団体への普及に関する研究」（分担研究者 嶋田憲司）に詳述されている通り、検査事業の概要、具体的な検査の流れ、検査場の人員体制、人材の育成・研修、広報等について整理および分析を行った（図1～3参照）。

検査会場は一日の平均乗車人員数が埼玉県1位である大宮駅至近の「JACK 大宮」を選定し、さいたま市、埼玉県内の利用者を中心に想定した来場者の利便性に配慮した。

図1:「さいたま市HIV即日検査・相談室」の概要①②

「さいたま市HIV即日検査・相談室」の概要①

名称:さいたま市HIV即日検査相談室
場所:大宮情報文化センター(JACK大宮)
開設:平成20年5月24日より
実施日:毎月第二日曜日午後2時～5時
定員:30名予約制
設置主体:さいたま市保健所
実施主体:NPO法人アカー
協力:埼玉県臨床検査技師会



●会場施設外観●

・駅から至近の公共施設
・徒歩1分

「さいたま市HIV即日検査・相談室」の概要②

事業内容:

- ① 匿名による即日HIV検査(イムノクロマト法)
- ② 検査に伴うカウンセリング(検査前、検査後相談の実施)
- ③ 電話相談・予約回線を設置
(受付時間:毎日12時～20時)
(3月9日までに計1308件の問合せ、相談)
- ④ 人員体制:医師、看護職、検査技師、臨床心理士
事務職(各回13～15名体制)
- ⑤ 研修実施:年間6回実施
・基礎研修1、基礎研修2(全職種対象)
・役割別研修、専門家向け研修
・他検査機関視察

図2:検査・相談室の流れ



図3:検査・相談室の広報カード(表)

**日曜・午後には受けられる、
大宮駅前・即日HIV検査(無料・匿名)**

■ 受付時間 14:00~17:00

■ 予約・問合せ 050-3566-0018
原則毎日 12:00~20:00 (休日はメッセージでご案内)

■ 検査内容 HIV抗体検査(即日)
※電話検査が必要な際は、当日、さいたま市保健所で結果をお知らせします。

- ・結果は即日でお伝えします。証明書は発行はいたし
- ・プライバシーを守り、専門のスタッフが検査後の相談にも応じて

運営:さいたま市HIV(エイズ)即日検査・相談室

検査予約電話・電話相談の実施

検査相談室では、専用の予約・相談電話を設置し、対応を行った。受付時間は原則毎日12~20時で、NPOが予約・相談を受け持った。平成20年5月1日~平成21年3月9日までに計1,308件の相談に対応した。

この内、予約に関する問合せが含まれる相談に関しては、年間で合計968件あった。実際には419名が受検しているが、受検者数の2~3倍の問合せが寄せられていることが明らかである。検査場の定員が本来30名であるところ、受検者数を拡大して対応しているが、それをもってしてもニーズには応え切れていない状況もあった。

②事業の効果評価

事業評価は、事業記録、受検者に対する質問票調査などを用いて行った。

(a)事業記録による評価

予約者は合計494名、受検者は419名(男性240名、女性179名)であった。なお、要確認検査(判定保留)は、3名であった。また、確認検査の結果、陽性は内2件であり、陽性者については結果告知ならびに医療機関紹介を行い、受診についても把握できている。

19年度の検査数実績との比較

検査導入前後の比較により、連携事業の効果を測定した。比較対象は平成19年4月~12月、平成20年4月~12月の検査数である。

その結果、さいたま市の平成19年4月~12月の検査数は合計676件対して平成20年4月~12月の検査数合計は933件であり、12月時点で昨年の検査総数を上回る検査数の増加があった。さいたま市が単体で実施している平日

昼間、平日夜間、休日の検査数合計は平成19年4月~12月は676件、平成20年4月~12月の合計は690件と前年を上回っており、NPO連携による検査事業の実施により受検者が偏る傾向は見られず、全体的に受検者の増加につながっていた。

また、月別の推移では、8月には130件中NPO連携による検査数は43件で33.1%、11月には78件中39件50.0%を担っており、さいたま市の検査体制の充実に貢献できている。

(b)受検者に対する質問票調査

事業評価およびニーズ評価のために、すべての受検者を対象としてアンケート用紙を配布し協力を依頼した。アンケート回収率は、99.0%(415名)であった。設問は受検者の実際の検査に対する満足度などの調査(形態評価)と受検者の検査に対する認識調査(ニーズ評価)に関する合計20問で、属性に関するもの(3問)、検査を受けるきっかけ(広報・理由、2問)、受検経験(1問)、検査ニーズ(2問)、検査の感想(4問)、形態評価(7問)、自由記述により構成した。アンケートで得られた回答に対して統計的解析を行った。

受検者の属性

受検者の平均年齢は、30.2歳であった(17歳~69歳)。

居住地は、さいたま市内が46.3%(N=194)、埼玉県内(市内を除く)が41.5%(N=174)、埼玉県外が10.0%(N=42)であった。

初めてHIV検査を受検した人が80.7%(N=338)であった。

本事業では、幅広い年代に対し、市内を中心に県内広域に渡り、受検者に対しても多く検査機会の提供することができた。

感染不安の原因

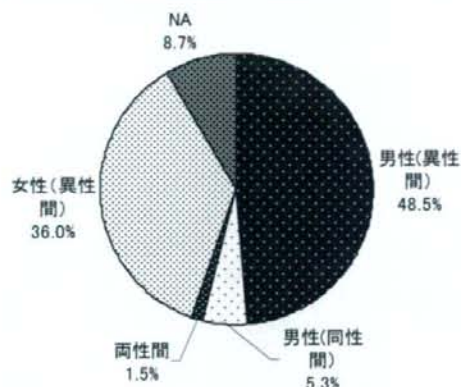
受検につながった感染不安の原因(複数回答)については、「性的接触」が76.4%(N=320)、「血液による感染不安」が4.1%(N=17)、「血液製剤や輸血による感染不安」が1.4%(N=6)、「気になる症状による不安」をあげる受検者が6.0%(N=25)であった。

表 10: 受検につながった感染不安の原因(複数回答)

	N	%
性的接触	320	76.4
血液感染	17	4.1
血液製剤・輸血	6	1.4
気になる症状	25	6.0
その他	76	18.1

なお「性的接触」の内訳は、異性間での感染不安を挙げる男性が 48.4% (N=155)、女性が 35.9% (N=115 名)、同性間での感染不安を挙げる男性が 5.3% (N=17) 等となった。(グラフ 10)

グラフ 10: 「性的接触」の内訳



受検理由

検査を受けることにした理由(複数回答)は、「結果が当日に分かる(即日検査)」が 49.2% (N=204)、「土日だから」「感染の心配なことがあったから」が各 41.7% (N=173)、「会場が駅に近いから」が 21.4% (N=89) が上位であったほか、「念のため」が 37.3% (N=155) にのぼった。当検査室が、即日検査を日曜日に大宮駅に近くで実施していることは、検査を受ける理由として重要であることがうかがえる。

表 11: 受検理由(複数回答)

	N	%
即日検査	204	49.2
土日の実施	173	41.7
感染が心配	173	41.7
駅に近い	89	21.4
気になる症状	31	7.5
念のため	155	37.3

③連携による検査事業化プロセスの整理

地方公共団体担当者、NPO 担当者とのフォーカス・グループ・インタビューを実施し、NPO 連携による検査事業の事業化にいたるプロセスを 4 段階に整理した。表 12 の通り、事業提案段階、事業化検討段階、事業化決定段階、事業実施段階の 4 段階であり、各段階において、事業化にあたり必要な要素を明らかにし、地方公共団体に役立つ事例化を行った。

表 12: 検査事業化にいたるプロセス

	地方公共団体	NPO
①事業提案段階	協議の開始	事業提案
②事業化検討段階	庁内理解の促進	エイズ施策への参画
③事業化決定段階	契約方式の検討	関係機関との調整
④事業実施段階	管理・計画修正	運営手法の整理

この事例化により、①事業提案段階において、対策の概要と計画の協議を行い、②事業化検討段階において、施策・企画立案に NPO も関与することによって協力・協調のしくみを確保し、③事業化決定段階において、予算化に向けた調整と契約に対する支援と契約に関する調整を行い、④事業実施段階において、事業実施に向けた諸手続を進め、事業化に至ったプロセスが明らかになった。

D. 考察

I. 予防介入プログラムの開発に関する研究

(研究 1)

ゲイバー介入型ワークショップ LIFEGUARD を 20 年度は合計 18 ヶ所での実施した。実施地区は、添付資料 1 の通りである。開催地区に関して今年度の成果として、①都内新宿 2 丁目以外の地点(上野、新橋、渋谷)での MSM 動向を反映した実施、②地方公共団体のニーズを汲んだ公共施設 1 ヶ所での実施、③行政との連携での実施(4 自治体 6 箇所)、が挙げられる。

なお、ワークショップのプログラム評価として、質問票による効果評価(影響評価と形態評価)を実施した。影響評価では、介入前・後・1 ヶ月後の回答の比較により、LIFEGUARD の介入効果が、知識の向上、リスク要因の改善、性行動の行動変容の面で確認された。

また、1ヶ月後のフォローテストへの回答（回答者172名）により、LIFEGUARDへの参加後40名（23.3%）が受検したことが明らかになった。2008年1月～12月の1年間のLIFEGUARD参加者の受検が64名であることを考えると、LIFEGUARD介入後1ヶ月での受検者数は、大きな数字であることが分かった。今後は、MSMの受検行動に関連する要因を明らかにし、MSMの受検行動を促進するような啓発プログラム開発が必要と考えられる。

コミュニティ実態調査では、19年度に引き続き、①男性との初交、②過去1年の性行動、③ソーシャルネットワーク、④受検行動、⑤検査機関の選択・ニーズについて調査を行った。

男性との初交年齢は平均19.7歳と若く、10代のうちに予防啓発がなされる必要性が確認されている。殊に、初交時の性行為と現在のリスク行動との関連が仮説される中、初交時のコンドーム使用率調査では、コンドーム使用率が19年度調査よりもさらに低下していることが危惧される。若年層のMSMを重点化した予防プログラムの計画策定が求められ、20年度に新規調査項目の「初めての初交相手との出会いの場」の分布を参考に介入計画を立てる必要がある。

ネットワークに関する調査は、性的ネットワークとソーシャルネットワークについて実施した。

ゲイコミュニティ内に広がる、ゲイやバイセクシュアルの友人とのネットワークについて、20年度は新たに「HIVやSTDに関して相談したり話したりする相手」を調べた。相談相手は、「友人知人」が54.8%と最多で、これに「ゲイバーのマスター」が20.6%と次いだ。

この結果から、LIFEGUARDの実施により、身近な「友人知人」が正確な知識をもてるようにし、啓発場所の「ゲイバーのマスター」が有効な相談相手や専門的相談の橋渡し役を担えるようにすることが重要であると考えられる。

特に、LIFEGUARDを実施するバーのマスターには、感染が判明した利用者からの相談が多々持ち込まれることがあることが分かっている。身近に患者感染者の友人・知人がいると回答したMSMが31.9%のみであったコミュニティ中で、ゲイバーのマスターが感染者に対する最初の支え手になっている、という現実をふまえたコミュニティ開発が求められる。

「セックスの相手を見つけるのによく利用す

る施設」についての調査結果は、19年度とほぼ同様の傾向であり、①インターネット、②ゲイバー、③屋内ハッテンバ、④携帯サイトの順に多く、これらの場での予防啓発介入を進める必要がある。

受検行動に関する調査では、約半数が受検経験をもち、受検回数は平均2.5回であり平成20年1月以降の受検がほぼ半数であることが確認され、19年度調査ともほぼ同じ傾向が分かった。なお、受検回数においては、1回から12回まで幅広く分布しており、10回以上の多数受検者は6名（3.5%）であった。

受検経験の有無、また受検回数の多寡によって、予防行動やリスク行動にどのような相違があるのか、MSM対象のHIV/エイズ予防啓発プログラムを行ううえで、この点にも着目し、分析していく考えである。

受検機関の選択と評価に関する調査では、一番最近受検した機関としては居住する都道府県の保健所が最も選択されていた。一方、19年度に比べ、「居住都道府県以外の保健所」や「イベントなどの臨時検査」の選択率が僅かながら増えていた。受検者の行動範囲によって「居住都道府県以外の保健所」に行く流れと、臨時検査を活用しようとする志向とがあることがうかがえる。LIFEGUARDやアウトリーチで伝える検査情報にも反映していくことが必要である。

なお、受検しやすいと思う機関については、「居住都道府県の保健所」に次いで、「迅速検査」、「土日の検査」、「居住都道府県以外の保健所」が選択された。土日の迅速検査に対するニーズは今後も高まることがうかがえる。今後、受検先をどのように選択したか、実際に受検しての評価などの観点も含めながら、MSM調査をもとに検査体制の整備についての提言をしていきたい。

ゲイコミュニティアウトリーチでは、6種別23箇所においてアウトリーチを実施できた。なおアウトリーチへの従事者5名の記録および事後インタビューから、コミュニティについて以下の特徴をとらえることができた。

ゲイコミュニティには、ゲイバーやゲイクラブ、ゲイの商業誌などが提供する固有の文化が複数存在しており、それらを共有する層と、それらの文化を共有することなく個別にコミュニティにつながっている層がいる。それらを同

時に同じ戦略でアウトリーチすることはできない。また、商業施設、非商業施設に関わらずゲイコミュニティへのアウトリーチを実施するにあたっては、その場の特性を理解し、場の趣旨を配慮したアウトリーチの手法が必要である。

また、アウトリーチ手法としては、①コミュニティの趣旨や場を支配するルールに対する理解の必要性、②直接関与しながらも場に同化しない姿勢を保つこと、③インターネットの掲示板やSNSを活用したアプローチの導入、④複数での従事の方が望ましい、等が考察された。

20年度の実践と以上考察を踏まえて、アウトリーチの手法やゲイコミュニティの様々な領域に応じたアウトリーチ戦略を研究していく必要が確認された。

II. 地方公共団体への普及に関する研究

(研究2)

(1) NPO に関する情報提供、連携を可能にする環境整備の必要性

エイズ対策では、今後、地方公共団体とNPOの連携が求められているため、実態に関する調査を行った。その結果、個別施策層向けのエイズ対策をNPOとの連携により実施している地方公共団体は35.9%にとどまり、「NPO等との連携」が進んでいない状況が明らかになった。

また、エイズNPOに期待する役割について、行政ではできない活動、行政がアクセスすることが困難なコミュニティとの間に立った調整などを期待する声が多い。さらに、施策全体に関わる提言、行政の視点だけでは補えない施策への評価など、施策のマネジメントに期待も寄せられている。

一方、「NPOの存在自体を把握することが難しい」、「行政のパートナーとなるNPOがない」などが挙げられており、NPOに関する情報自体が極端に少ない状況があると考えられる。今後、地方公共団体に対しNPOに関する情報提供を行い、連携を可能にする環境整備が必要であることが明確になった。

(2) 検査相談、資材配布、コミュニティに関する情報の提供の必要性

MSM向けに実施されているHIV対策の具体的な実施内容について、「普及啓発および教育」「検査・相談体制の充実」が多く、普及啓発の

実施と検査相談体制の充実が比較的成立しやすい施策であることが明らかになった。また、MSM向けHIV対策では、「検査相談の情報普及および利用促進」「啓発資材の配布/設置」が重視されており、今後の対策事業化にあたっては、検査相談、資材配布、コミュニティに関する情報の提供などが必要とされている。

以上の状況をふまえ、本研究では、比較的地方公共団体の採用しやすい事業として、普及啓発(MSM向け)事業と検査事業(一般向け)の2つに絞り、「地方公共団体-NPO連携によるHIV対策事業」を実施した。

(3) 普及啓発(MSM向け)事業における連携

感染の減少という大目標を達成するために、大目標をいくつかの小目標(事業単位)に詳細化し、4種類の具体的な「地方公共団体-NPO連携によるMSM向けHIV対策」事例を集積した。各地で継続連携している地方公共団体担当者とのインタビューの追加実施により、一層地域のニーズを反映していく事業展開、ひいては各地での独自の施策実施につながる可能性を高めた。

(4) 検査事業(一般向け)における連携

検査事業は、多くの自治体で採用可能であり、個別施策層対策についてもその枠の中で検討し展開していくことが可能な事例として期待が高い。

平成19年度からの継続した連携により、平成20年度にさいたま市とのNPO連携による検査事業の新規事業化(「さいたま市HIV(エイズ)即日検査・相談室」)を実現した。この新規事業化は研究班のものによるものとしては初めてのものである。また、「さいたま市HIV(エイズ)即日検査・相談室」は、これまで定期的に休日の検査機会がなかった地域において、既存の検査機関とは別の利便性の高い曜日・時間帯及び場所において、エイズに関する相談・検査機関を設置することができた。

この事業化の成果としては、①前年度との比較において検査数に大幅に増加が見られたこと、②新たな受検者層に検査機会を提供でき、検査相談体制の充実に貢献することができたこと、③NPOが連携することにより、近年ニーズが高い即日検査の実施、利便性の高い曜日・時間帯及び場所の設定、NPOの経験を活かした相談の実施が可能となったこと、があげられる。

このように、地方公共団体の限りある資源だけでなく、NPOという行政とは異なる主体もつスキル、ノウハウ、ネットワークを効率良く活

用していくことで効果の高い対策を実施できた。この連携事例は、エイズ予防指針において「施策の普及を支える新たな手法」として位置づけられている「NPO等との連携強化」の今後の参考事例となりえる。

(5) 検査事業の評価・分析

また、専用の予約・相談電話において、相談や予約問合せの件数についても集計し検討を加えた。予約・相談は、受検者数の2~3倍(年間で合計968件)の問合せが寄せられている。定員が本来30名規模の検査場であるところ、受検者数を可能な限り拡大して対応しているが、それをもってしてもニーズには応え切れていない状況が存在していることが明らかになった。

受検者への質問票調査からは、検査を受けることにした理由は「結果が当日に分かる(即日検査)」「土日だから」「会場が駅に近いから」が上位であった。今後も、このような利便性の高い検査を、より高頻度で行われるような体制・拠点などを作る必要がある。同時に、受検者のニーズに応え得る検査場の設置・運営のために、「さいたま市 HIV(エイズ) 即日検査・相談室」の事例の精査、並びに他の地域での地方公共団体-NPO 連携による即日検査事業の事例との比較など今後精査していく必要があると考えられる。

以上、分担1および2の考察をふまえ、20年度の本研究では、主に下記のような3つの研究課題を確認した。

課題
○「NPO連携による地方公共団体のHIV対策」支援の充実 ・地方公共団体にエイズNPOに関する情報提供 ・連携可能なNPOの育成
○地方公共団体-NPO連携によるHIV検査事業の普及 ・検査・相談体制の充実には、NPO連携による事業実施も重要な選択肢であり、手法と事例の提供が必要である。
○個別施策層への普及啓発の充実 ・MSMへの介入におけるアクセス困難層への普及啓発の拡大が必要

E. 結論

本研究では、同性愛者(MSM)向けに、有効なHIV予防啓発を普及するため、ゲイバー介入型ワークショップ「LIFEGUARD」を合計18ヶ所において実施し、のべ472名への介入を行った。また、ゲイコミュニティへのアウトリーチを6種別23ヶ所において実施した。また、コミュニティの実態をふまえたプログラム開発のために、LIFEGUARD参加者に対するコミュニティ調査とアウトリーチでの実態調査を行った。コミュニティ調査では、MSMの受検実態やニーズが把握され、受検促進について検討する基礎資料を得たほか、コミュニティの実態や近年の傾向についての理解を進めた。

同性愛者等を対象としたHIV予防啓発の施策を充実し、NPO等との連携を推進するために、①全国地方公共団体134箇所に対する質問票調査、②地方公共団体-NPO連携によるMSM向け普及啓発の事業化推進を通じた事例研究、③地方公共団体-NPO連携による一般層向け検査相談事業の実践と評価を通じた事例研究を実施した。質問票調査により、今後、地方公共団体に対しNPOに関する情報提供を行い、連携を可能にする環境整備が必要であることが明確になった。

地方公共団体-NPO連携による一般層向け検査相談事業の事例研究では、NPOと地方公共団体の連携により、地方公共団体の検査相談体制の充実に貢献することができ、「NPO等との連携強化」の一事例となったことが確認された。

今後も地方公共団体-NPO連携での検査事業の事業化を推進し、MSM対策に限定しない「NPO等との連携強化」を進める必要がある、と考えている。同時に、地方公共団体のニーズが高い検査場を設定するために、「さいたま市 HIV(エイズ) 即日検査・相談室」の事例の精査、並びに他の地域での地方公共団体-NPO連携による即日検査事業の事例との比較など今後精査していく計画である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 河口和也、『「文化」と「権力」の社会学』
広島修道大学学術交流センター研究叢書
2008

2. 学会発表

- 1) Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Hiromi Hatogai, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi “Japan's local governments' measures targeting MSM and its difficulties –from the results of 111 local government survey-” XVII International AIDS Conference 2008.
- 2) Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Hiromi Hatogai, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi “An analysis of sexual behavior and their ages of the first sexual contact of MSM who participated in gay bar-based HIV prevention program LIFEGURD” XVII International AIDS Conference 2008.
- 3) 嶋田憲司、藤部荒術、嶋貝啓美、宮近敬三、飯塚信吾、河口和也 「ゲイバーでのワークショップ型啓発手法 『LIFEGUARD』に参加した MSM の性行動調査と初交年齢」 第22回日本エイズ学会学術集会口演発表、2008年、大阪
- 4) 嶋田憲司、藤部荒術、嶋貝啓美、宮近敬三、河口和也 「地方自治体とNPOの連携による-「行政-NPO連携」モデル」 第22回日本エイズ学会示説発表 2008年、大阪
- 5) 嶋田憲司、藤部荒術、嶋貝啓美、宮近敬三、河口和也 「地方自治体とNPOの連携による HIV 対策事例報告」 第22回日本エイズ学会学術集会示説発表、2008年、大阪

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし